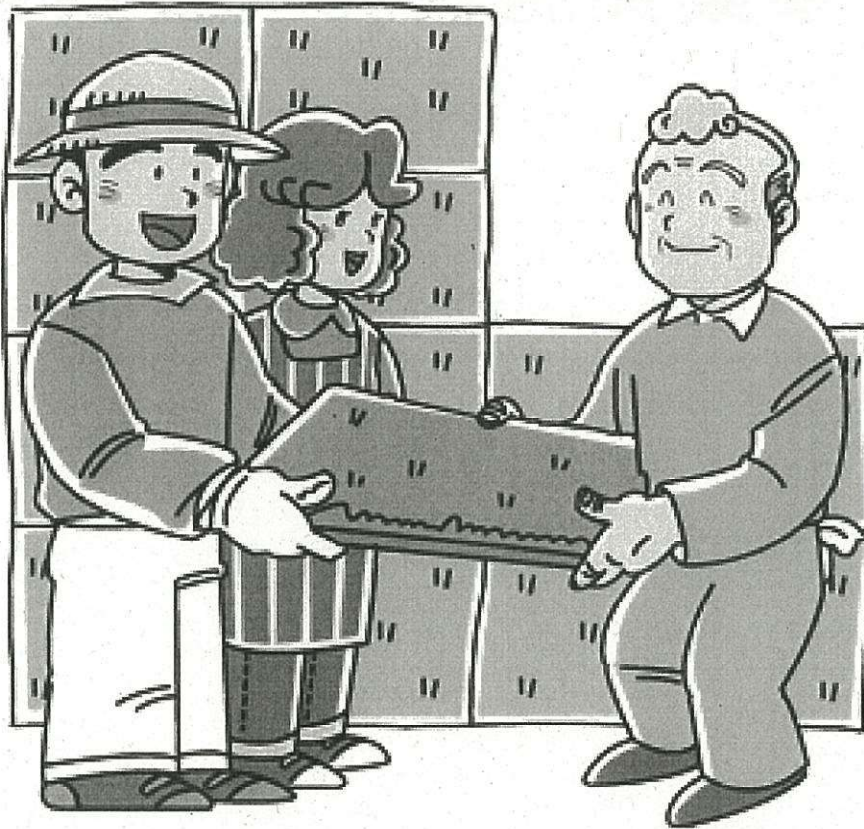


令和3年度第1回 評価委員会附属資料



令和3年 6月 2日(水)

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

R2 事業実施状況（公表資料）

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

農地中間管理事業 令和2年度事業報告書

農地中間管理事業

農地中間管理機構として7年目を迎え、人・農地プランの実質化に向けた取組みや更なる事業量拡大に向けた担い手要件の緩和、賃貸借期間の変更、事務の簡素化に伴う「集積計画一括方式」の導入等により、市町村等関係機関及び各農業委員会の農地利用最適化推進委員等と連携し、規模を縮小する農家等から1,396.7ha借り入れて農地中間管理権を取得し、公募に応募した農地の借受希望者(担い手)に、過年度借入と再貸付を含め1,948.6haを貸し付けし、このうち新規貸付分は1,838.2haでした。

※「農地中間管理権」とは、農地中間管理事業の実施により受け手に貸し付けることを目的として、農地中間管理機構(公社)が取得する「賃借権または使用貸借による権利」等と定義されています。(農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第5項)。

(i) 借入事業実績(新規借入)

(単位:件、ha、円、kg)

区 分 事 業 名	年 数	件 数	面 積	賃 借 料	
				年 額 賃 借 料	
				金 納	物 納
農地中間管理事業	1～10	2,042	1,392.1	142,517,033	89,007
	11～15	7	4.1	126,350	765
	16～20	2	0.5	24,000	0
合 計		2,051	1,396.7	142,667,383	89,772

(ii) 貸付事業実績(新規貸付)

(単位:件、ha、円、kg)

区 分 事 業 名	年 数	件 数	面 積	賃 借 料	
				年 額 賃 借 料	
				金 納	物 納
農地中間管理事業	1～10	2,028	1,836.2	190,515,247	110,061
	11～15	3	1.8	0	765
	16～20	2	0.2	25,300	0
合 計		2,033	1,838.2	190,540,547	110,826

(iii) 貸付事業実績(再貸付)

(単位:件、ha、円、kg)

区 分 事 業 名	年 数	件 数	面 積	賃 借 料	
				年 額 賃 借 料	
				金 納	物 納
	1～10	144	109.5	9,177,600	10,218
	11～15	2	0.9	59,100	0
合 計		146	110.4	9,236,700	10,218

(iv) 管理実績(新規借入)

(単位:件、ha、円、kg)

区 分 事 業 名	年 数	件 数	面 積	賃 借 料		管 理 費
				年 額 賃 借 料		
				金 納	物 納	
農地中間管理事業	1	4	2	160,900	0	536,184
合 計	1	4	2	160,900	0	536,184

(v) 農地貸付希望者リスト内容 (令和2年度末)

(単位:件、ha)

区 分	市町村数	区域数	貸付希望件数	貸付希望面積
期首リスト内容	15	25	366	156
期中新規申請	29	53	2,369	1,460
期中マッチング成立	29	53	2,266	1,433
期中取下申請	5	8	62	25
期末リスト内容	16	26	407	158

(vi) 農地借受希望者リスト掲載内容 (令和2年度末)

(単位:件、人、ha)

区 分	市町村数	区域数	借受申請件数	借受希望者数	借受希望面積
期首リスト内容	33	81	4,668	4,143	39,377
期中新規申請	5	-1	284	272	1,761
期中取下申請	5	5	6	6	37
期末リスト内容	33	75	4,946	4,409	41,101

※33市町村・83区域が事業対象であり、公社HPに「農地借受希望者リスト」を掲載しております。

○令和2年度 農地中間管理事業 正味財産増減計算書(P/L)

公益社団法人みやぎ農業振興公社
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

【大】【中】【小】 【細】

公1-1
農地中間管理
(1)

I 一般正味財産増減の部

1. 経常収益		
事業収益		1,133,571,077
1) 農地集積事業収益		1,133,571,077
ア、農地中間管理事業収益		1,133,571,077
a. 農地中間管理事業用地貸付料収益		1,109,613,247
b. 農地中間管理事業収益		23,957,830
受取補助金		158,106,577
2) 受取地方公共団体補助金		158,106,577
ア、宮城県補助金		158,106,577
a. 受取借受農地等管理事業補助金		0
b. 受取農地中間管理事業業務費補助金		158,106,577
A 経常収益計		1,291,677,654
2. 経常費用		
事業費		1,291,677,654
1) 農地集積事業		1,116,147,078
ア、農地中間管理事業		1,115,449,994
a. 農地中間管理事業支払小作料		1,109,522,637
b. 農地中間管理担い手促進費		5,927,357
イ、借受農地等管理事業		697,084
a. 借受農地等管理事業支払小作料		160,900
b. 借受農地等管理事業保全管理費		536,184
2) 人件費		76,590,538
ア、役員報酬		3,792,538
イ、給料手当		15,974,022
ウ、臨時雇賃金		46,441,267
エ、退職給付費用		1,577,466
オ、法定福利費		8,544,376
カ、福利厚生費		260,869
3) 旅費交通費		64,260
ア、旅費交通費		64,260
4) 事務費		13,260,312
ア、消耗品費		1,059,056
イ、通信運搬費		1,578,802
ウ、図書費		504,824
エ、印刷製本費		1,286,857
オ、会議費		68,899
カ、食糧費		18,325
キ、広告宣伝費		3,442,120
ク、事業推進費		0
ケ、支払手数料		5,301,429
5) 租税負担金		1,406,739
ア、公租公課		954,663
イ、負担金		452,076
6) 施設費		6,125,162
ア、賃借料		1,540,591
イ、修繕費		0
ウ、保険料		114,894
エ、水道光熱費		259,717
オ、機械借上費		4,209,960
7) 委託費		77,577,367
ア、委託費		77,577,367
8) 報償費		140,000
ア、謝金		140,000
9) 車両費		232,510
ア、車両費		232,510
10) 減価償却費		133,688
11) 雑費		0
ア、雑費		0
B 経常費用計		1,291,677,654
3. 経常収益(A-B)		0
4. 経常外収益		0
C 経常収益計		0
5. 経常外費用		0
D 経常外費用計		0
6. 経常外収益(C-D)		0
7. 他会計振替額		0
8. 当期一般正味財産増減額	3+6+7	0
9. 一般正味財産期首残高		19,492,549
10. 一般正味財産期末残高	8+9	19,492,549
II 指定正味財産増減の部		
11. 当期指定正味財産増減額		0
12. 当期指定正味財産増減額		0
13. 指定正味財産期首残高		0
14. 指定正味財産期末残高	12+13	0
III 基金増減の部		
15. 当期基金増減額		0
16. 基金期首残高		0
17. 基金期末残高	15+16	0
IV 正味財産期末残高		
18. 正味財産期末残高	10+14+17	19,492,549

R2 事業実施状況（参考資料）

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

事業実施年度	令和 2 年度
事業実施主体	公益社団法人 みやぎ農業振興公社

令和2年度農地中間管理機構事業完了報告書

1 事業費内訳

(単位:円)

区 分	事 業 費	国 費
賃 料	(161,000)	(144,000)
	160,900	144,000
保全管理経費	(556,000)	(500,000)
	536,184	482,000
農地中間管理機構運営事業費	(225,027,000)	(157,493,000)
	157,409,493	110,158,000
うち委託費	(90,485,000)	(63,339,000)
	68,078,345	47,650,000
合 計	(225,744,000)	(158,137,000)
	158,106,577	110,784,000

2 借受・転貸農地
(1) 単年度活動分

(単位: 件、ha、千円)

区 分	農地			採草放牧地			その他			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受 (当年度分)	(8,500)	(4,250)	(637,500)							(8,500)	(4,250)	(637,500)
	2,051	1,397	142,667	0	0	0	0	0	0	2,051	1,397	142,667
	(7,226)	(3,613)	(541,950)							(7,226)	(3,613)	(541,950)
	2,044		142,661	0	0	0	0	0	0	2,044		142,661
うち転貸	(3,613)		(541,950)							(3,613)		(541,950)
	2,127	1,392	142,661	0	0	0	0	0	0	2,127	1,392	142,661
うち管理	(1,274)	(637)	(95,550)							(1,274)	(637)	(95,550)
	7	3	6	0	0	0	0	0	0	7	3	6
過年度借受 (未転貸分)	(590)	(467)	(49,234)							(590)	(467)	(49,234)
	427	447	47,885	0	0	0	0	0	0	427	447	47,885
	(590)	(467)	(49,234)							(590)	(467)	(49,234)
	427		47,885	0	0	0	0	0	0	427		47,885
うち転貸	(295)		(49,234)							(295)		(49,234)
	446	447	47,885	0	0	0	0	0	0	446	447	47,885
うち管理	(0)	(0)	(0)							(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
返 還	(0)	(4)	(0)							(0)	(4)	(0)
			29,400	0	0	0	0	0	0	0		29,400
	(5)		(506)							(5)		(506)
	293	298	29,400							293	298	29,400
うち再度転貸	(0)	(2)	(0)							(0)	(2)	(0)
	146		9,237	0	0	0	0	0	0	146		9,237
	(1)	110	(345)							(1)	110	(345)
うち管理	146		9,237							146		9,237
	(4)	(2)	(161)							(4)	(2)	(161)
解 除	4	2	161	0	0	0	0	0	0	4	2	161
	(0)	(0)	(0)							(0)	(0)	(0)
	197	181	19,443	0	0	0	0	0	0	197	181	19,443

※ 「返還」とは、機構と受け手との関係、「解除」とは出し手と機構との関係です。

「うち転貸」には、「うち再度転貸」の面積は含みません。

借受の「うち管理」の面積には、返還の「うち管理」の面積は含みません。

「うち管理」には、条件整備中のもも含まれます。支援法人から資金を借りて条件整備を実施する場合には、農地売買等支援事業実施要領第12の1に定める参考様式1を作成して都道府県知事の承認を受ける必要があります。

「うち転貸」の欄の件数、賃料については、上段に機構の借受、下段に機構の貸付に係る事項を記載してください。

(2)

ア 累計(前年度末)

(単位: 件、ha、千円)

区 分	農地			採草放牧地			その他			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受	(20,443)	(13,972)	(1,564,236)							(20,443)	(13,972)	(1,564,236)
	13,411	10,800	1,041,277	0	0	0	0	0	0	13,411	10,800	1,041,277
うち転貸	(19,853)	(13,505)	(1,515,002)	0	0	0	0	0	0	(19,853)	(13,505)	(1,515,002)
	12,721		991,732							0		0
	(11,805)	10,331	(1,515,002)	0	0	0	0	0	0	(11,805)	10,331	(1,515,002)
8,712	991,732		0							0		0
うち管理	(590)	(467)	(49,234)	0	0	0	0	0	0	(590)	(467)	(49,234)
	690	469	49,545							0	0	0

イ 累計(本年度末)

(単位: 件、ha、千円)

区 分	農地			採草放牧地			その他			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受	(28,943)	(18,222)	(2,021,736)							(28,943)	(18,222)	(2,021,736)
	15,349	11,987	1,162,282	0	0	0	0	0	0	15,349	11,987	1,162,282
うち転貸	(27,669)	(17,585)	(2,106,186)	0	0	0	0	0	0	(27,669)	(17,585)	(2,106,186)
	15,338		1,162,115							0		0
	(15,709)	11,982	(2,106,025)	(0)	0	0	0	0	0	(15,709)	11,982	(2,106,025)
11,138	1,162,115		0	0						0		0
うち管理	(1,278)	(637)	(95,550)	(0)	(0)	0	(0)	(0)	0	(1,278)	(637)	(95,550)
	11	5	167							0	0	0

3 借受希望者の募集市町村数

募集市町村数	(35市町村) 33市町村
宮城県内市町村数	35市町村

4 人員体制

(単位: 人)

区 分	人 員	内 容
本 部	(17)	(役員等3+専任11(正7+有4)+兼任1(正1)+臨時2)
	14	役員等3+専任11(正3+有8)+兼任2(正2)+臨時2
地 域	(18)	
	15	
7 地域	(18)	
	15	県地方振興事務所管内毎に2~3人配置(地域CD)
地 域		
計	(35)	
	29	

5 活動内容

時 期	場 所	内 容
(・年3回) ・年2回	・仙台市	・農地集積推進本部・地方本部合同会議 対象: 県域関係機関団体等
(・四半期毎) ・年2回	・仙台市	・農地中間管理事業推進チームリーダー・担当者会議 対象: 県域関係機関団体等
(・年2回) ・年1回	(・仙台市) ・大和町	・農地中間管理事業担当者会議 対象: 市町村等関係機関, 県域関係機関団体等
(・年3回×7圏域) ・随時	・各圏域	・農地集積推進地方本部担当者会議 対象: 市町村等関係機関, 県域関係機関団体等
・隔月	・仙台市他	・地域コーディネーター情報交換会 対象: 県, 農業会議等
(・年2回) ・年1回	・仙台市	・担い手組織等連携協定推進会議 対象: 担い手組織等関係機関
・随時	・県内一円	・農地中間管理事業普及啓発運動
・随時	・県内一円	・担い手農家巡回活動

※ 管理機構事業の周知活動、受け手の掘り起こし活動、関係機関との連携活動、会議の開催等を記載してください。

6 委託関係

委 託 先	委 託 内 容
A: 32市町村 B: 14円滑化団体 C: 農林中金仙台支店 D: 三菱UFJニコス(株) E: (株)ムーブ	<p>①農地の借受けに関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出し手の掘り起こし・当該地域の確認等(A・B) ・所有者との交渉(A・B) ・契約締結事務(A・B) ・借受農地データベース入力(A・B・E) ・賃料支払(E) <p>②農地の管理・条件整備に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地管理(草刈り等)(A・B) ・条件整備事業(設計・工事施工・工事施工監理業務)の実施(原則直営) <p>③農地の貸付けに関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借受希望者の掘り起こし、募集の周知(A・B) ・貸付け条件交渉、農地の利用配分調整、配分計画原案確認等(A・B) ・貸付農地データベース入力(A・B・E) ・賃料徴収(C・D・E) ・利用状況報告の取りまとめ及び機構への報告(A・B)

7 評価委員会

(1) 評価委員

現職(元職)	氏 名
東北大学大学院 教授	伊 藤 房 雄(委員長)
(公財)みやぎ産業振興機構副理事長	吉 田 計(副委員長)
(一社)東北経済連合会常務理事事務局長	佐 藤 信 康
宮城県町村会理事事務局長	安 住 順 一
弁 護 士	丸 山 水 穂
計	5 名

(2) 開催時期

時 期	内 容
令和2年 6月	令和元年度事業評価
令和2年12月	令和2年度上半期事業の実施状況報告への意見徴求
令和3年 3月	令和2年度事業の実施見込報告及び令和3年度事業計画への意見徴求
計	3 回

添付書類:完了報告には、事業報告書を添付してください。

◆令和2年度農地中間管理事業の取組状況等について

I 農地集積目標

(1) 集積目標

単位：ha

		現状 (H22)		目標 (R5)		今後集積すべき目標	
耕地面積：A		129,600		129,600		—	
担い手利用面積：B		59,090	100%	116,640	100%	57,550	100%
内訳	自己所有面積	21,110	36%	23,300	20%	2,190	4%
	借入面積	14,527	25%	58,300	50%	43,773	76%
	農作業受託面積	23,453	40%	35,040	30%	11,587	20%
集積率：B/A		45.6%		90%		—	

*根拠 ①農地中間管理事業の推進に関する基本方針（宮城県R2.4策定） ②宮城県農地集積アクションプラン（宮城県H26.9策定）

(2) 平成26年度からの集積（借入）目標面積

①10年間 41,300ha

上記の表中の今後集積すべき目標の43,773haから25年度末までの実績2,473haを差し引いたもので、年間目標は、初年度2,000ha、2～7年目4,560ha、8年目以降漸減し最終年3,600ha。

②機構事業活用の目標面積 4～7年目4,250ha

上記の4～7年目の目標4,560haのうち機構事業活用を75%と見込み、 $(4,560 \times 75\% = 3,420\text{ha})$ ・純増）それに純増分以外として2割を加算したもの。 $(3,420 \div 80\% = 4,275\text{ha})$

II 年度別計画及び実績

機構借入

機構転貸



◎令和2年度の機構の借入面積は1,397ha(前年比121%)、転貸面積は1,949ha(前年比151%)の実績となり、目標面積である4,250haには届かなかったが、7年間の累計貸付面積は12,280haとなっている。

※業務委託先をはじめとした関係機関、農業委員等との連携推進の成果。

III 借受希望者の応募状況

	経営体数				希望面積 (ha)			
	実績	累計	うち法人	法人累計	実績	累計	うち法人	法人累計
H26	2,669	2,669	246	246	24,528	24,528	10,163	10,163
H27	563	3,232	50	296	2,657	27,185	290	10,453
H28	332	3,564	61	357	3,267	30,452	2,144	12,597
H29	223	3,787	62	419	4,891	35,343	3,904	16,501
H30	153	3,940	15	434	2,141	37,484	1,316	17,817
R1	203	4,143	27	461	1,893	39,377	777	18,594
R2	266	4,409	39	500	1,724	41,101	826	19,420

◎令和2年度迄の借受希望面積は41,101haで、借入目標41,300haに対し99.5%。

農地中間管理事業 進行状況

宮城県農地中間管理機構

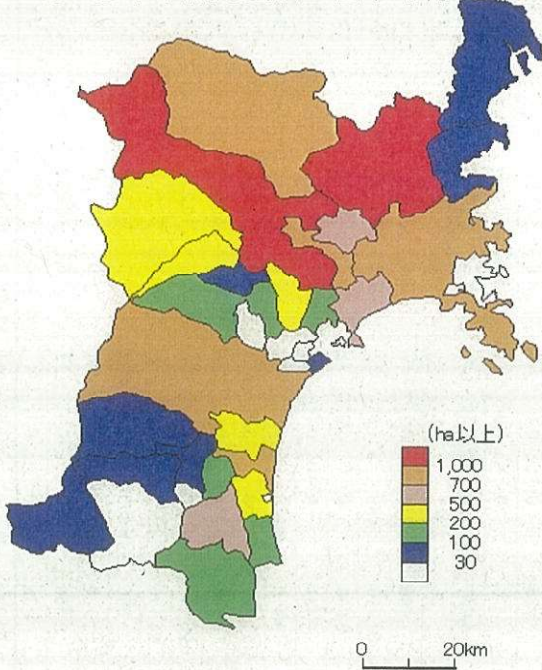
R3.5.10 機構把握シート

No	市町村	H22耕地 面積 (ha) A	機構借入(農用地利用集積計画)						機構貸付(農用地利用配分計画)									
			R2機構借入合計			機構借入累計(H26からの累計)			R2機構貸付合計			機構貸付累計(H26からの累計)						
			件数	面積 B (ha)	金納(千円) 物納(Kg)	進捗率 (参考) B/A %	使用料 金納(千円) 物納(Kg)	使用料 金納(千円) 物納(Kg)	件数	面積 C (ha)	金納(千円) 物納(Kg)	進捗率 (参考) C/A %	使用料 金納(千円) 物納(Kg)	使用料 金納(千円) 物納(Kg)	件数	面積 Ct (ha)	金納(千円) 物納(Kg)	進捗率 (参考) Ct/A %
1	白石市	3,550	7	2.7	0	1,280	0.1	108	3,420	0.3	0	1,280	0.1	16	9.8	108	3,420	0.3
2	角田市	4,720	293	112.6	1,518	29,413	2.4	1,226	14,019	13.3	2,471	34,207	3.1	1,284	625.9	14,019	102,014	13.3
3	蔵王町	2,400	1	0.5	0	0	0.0	49	38.3	1,147	6,071	1.6	1	0.5	38.3	1,147	6,071	1.6
4	七ヶ宿町	592	1	0.3	0	0	0.0	120	49.0	2,312	1,453	8.3	3	1.1	49.0	2,312	1,453	8.3
5	大河原町	611	1	1.8	0	1,089	0.3	33	19.0	111	11,003	3.1	3	2.0	19.0	111	11,003	3.1
6	村田町	1,650	1	0.6	0	175	0.0	85	38.0	582	10,623	2.3	3	1.3	38.0	582	10,623	2.3
7	柴田町	1,020	6	5.0	45	1,241	0.5	369	142.4	3,566	31,230	14.0	10	6.6	142.4	3,566	31,230	14.0
8	川崎町	1,990	1	0.6	0	173	0.0	39	41.0	144	11,536	2.1	2	1.0	41.0	144	11,536	2.1
9	丸森町	3,230	7	2.6	286	0	0.1	269	162.8	7,837	14,598	5.0	9	3.2	162.8	7,837	14,598	5.0
10	仙台市	5,830	123	56.9	5,136	0	1.0	1,420	841.9	92,976	0	14.4	235	211.8	841.4	92,919	0	14.4
11	塩竈市	14	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
12	名取市	2,460	34	22.1	1,573	0	0.9	542	382.3	21,567	0	15.5	36	41.3	382.3	21,567	0	15.5
13	多賀城市	358	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
14	岩沼市	1,290	32	15.5	829	0	1.2	1,036	788.8	49,534	0	61.1	54	30.3	788.8	49,534	0	61.1
15	亶理町	2,460	112	93.5	10,120	0	3.8	290	227.6	23,791	5,291	9.3	170	134.3	227.6	23,791	5,291	9.3
16	山元町	1,230	282	90.5	9,768	0	7.4	436	168.4	15,477	11,210	13.7	15	95.5	168.4	15,477	11,210	13.7
17	松島町	1,010	20	13.3	863	2,202	1.3	208	134.5	9,657	22,591	13.3	35	23.7	134.5	9,657	22,591	13.3
18	七ヶ浜町	119	2	1.0	50	0	0.9	254	91.2	4,415	0	76.6	2	1.0	91.2	4,415	0	76.6
19	利府町	461	0	0.0	0	0	0.0	3	1.6	117	0	0.4	1	0.5	1.6	117	0	0.4
20	大和町	2,520	0	0.0	0	0	0.0	97	116.4	10,590	4,902	4.6	0	0.0	116.4	10,590	4,902	4.6
21	大畑町	2,190	40	43.0	3,996	0	2.0	375	416.3	35,633	6,563	19.0	43	50.1	416.3	35,633	6,563	19.0
22	富谷市	717	3	3.4	86	1,103	0.5	16	21.0	291	7,547	2.9	5	5.5	21.0	291	7,547	2.9
23	大蔵村	1,400	1	2.5	186	0	0.2	50	78.6	1,939	17,029	5.6	2	3.2	78.6	1,939	17,029	5.6
24	大崎市	19,000	265	221.8	29,090	6,368	1.2	1,372	1,324.1	180,593	32,104	7.0	328	276.3	1,324.1	180,593	32,104	7.0
25	色麻町	2,890	64	92.3	9,620	0	3.2	300	434.4	49,660	555	15.0	15	95.5	434.4	49,660	555	15.0
26	加美町	6,260	8	4.5	431	0	0.1	293	437.1	46,559	4,803	7.0	7	4.5	437.1	46,559	4,803	7.0
27	涌谷町	3,470	123	98.6	9,897	0	2.8	709	563.2	71,498	10,102	16.2	165	140.1	563.2	71,472	10,102	16.2
28	美里町	5,010	141	134.6	18,803	1,002	2.7	760	753.7	117,725	12,017	15.0	108	154.4	753.7	117,725	12,017	15.0
29	栗原市	18,500	59	71.2	7,487	5,844	0.4	893	969.2	55,543	241,799	5.2	75	86.8	969.2	55,543	241,799	5.2
30	登米市	18,400	152	119.6	16,771	0	0.6	1,693	1,533.5	211,690	21,931	8.3	212	180.4	1,533.5	210,258	21,931	8.3
31	石巻市	9,360	185	145.0	15,412	22,852	1.5	1,019	925.5	87,668	175,308	9.9	224	203.7	925.5	87,507	175,308	9.9
32	東松島市	2,510	54	33.5	360	17,030	1.3	788	548.3	44,503	85,477	21.8	59	36.6	548.3	44,503	85,477	21.8
33	女川町	14	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
34	気仙沼市	1,430	25	6.2	306	0	0.4	344	87.0	2,832	6,530	6.1	2	6.2	87.0	2,832	6,530	6.1
35	南三陸町	989	8	1.1	36	0	0.1	145	49.6	1,496	0	5.0	3	1.1	49.6	1,496	0	5.0
県計		129,655	2,051	1,396.7	142,667	89,772	1.1	15,248	12,020.4	1,165,576	857,707	9.3	2,179	1,948.6	12,007.9	1,163,900	857,707	9.3

* 累計では解約分を除いている

農地中間管理事業実績（平成26年度～令和2年度累計）

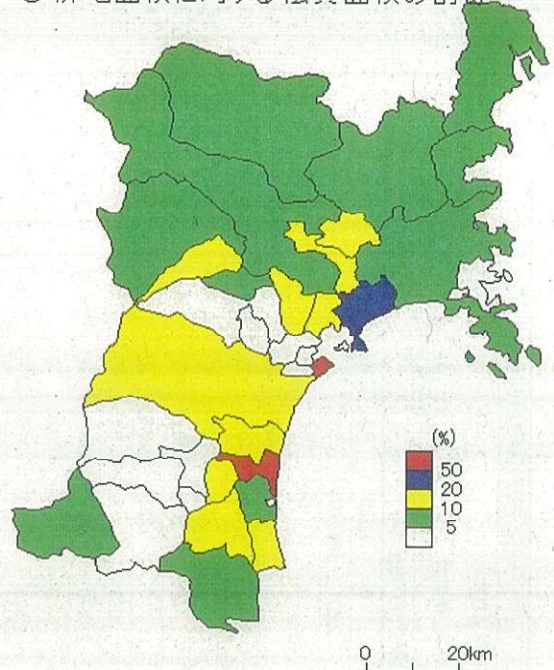
①6か年の転貸面積上位市町村



①6か年の転貸面積上位市町村（カッコ内は前年度順位）

順位	市町村名	面積(ha)	順位	市町村名	面積(ha)
1(1)	登米市	1523.7	6(4)	岩沼市	788.8
2(2)	大崎市	1324.1	7(7)	美里町	753.7
3(3)	栗原市	969.2	8(9)	角田市	625.9
4(5)	石巻市	923.5	9(10)	涌谷町	562.9
5(6)	仙台市	841.4	10(8)	東松島市	548.3

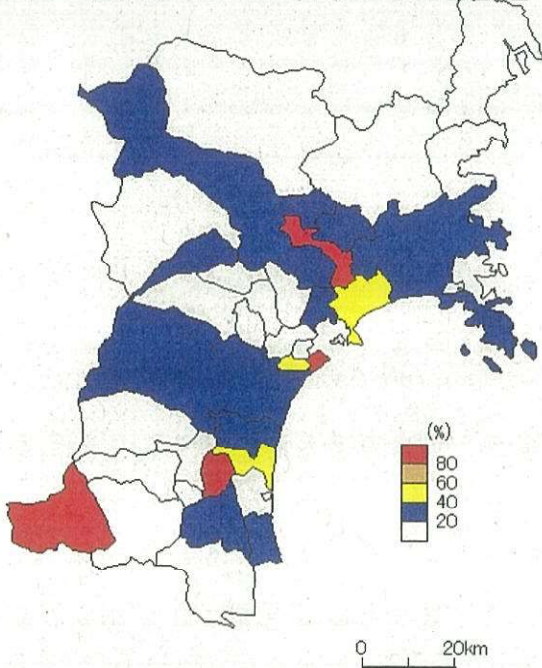
②耕地面積に対する転貸面積の割合



②耕地面積に対する転貸面積の割合（カッコ内は前年度順位）

順位	市町村名	%	順位	市町村名	%
1(1)	七ヶ浜町	76.6	6(5)	名取市	15.5
2(2)	岩沼市	61.1	7(8)	美里町	15.0
3(3)	東松島市	21.8	7(9)	色麻町	15.0
4(4)	大郷町	19.0	9(10)	仙台市	14.4
5(7)	涌谷町	16.2	10(6)	柴田町	14.0

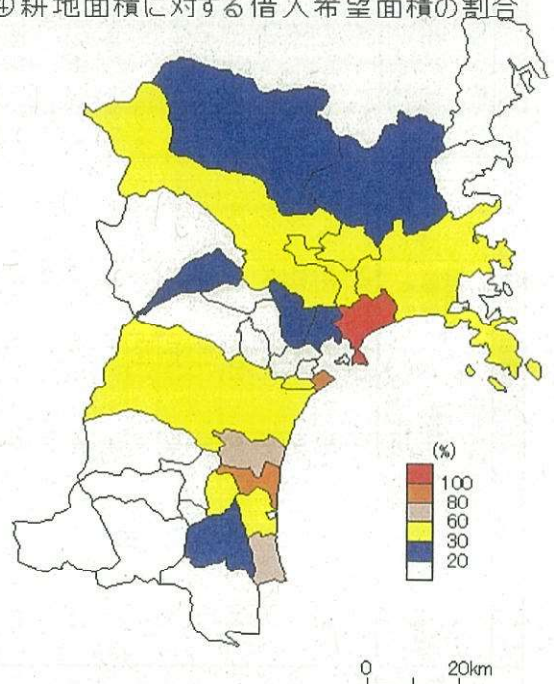
③農業者数(1ha以上経営)に対する応募割合



③農業者数(1ha以上)に対する応募割合（カッコ内は前年度順位）

順位	市町村名	%	順位	市町村名	%
1(3)	七ヶ浜町	109.1	6(4)	多賀城市	54.0
2(2)	七ヶ宿町	108.1	7(10)	岩沼市	44.4
3(1)	美里町	100.7	8(6)	涌谷町	35.4
4(9)	柴田町	86.4	9(8)	大崎市	34.5
5(7)	東松島市	59.0	10(5)	色麻町	31.1

④耕地面積に対する借入希望面積の割合



④耕地面積に対する借入希望面積の割合（カッコ内は前年度順位）

順位	市町村名	%	順位	市町村名	%
1(1)	東松島市	154.8	6(6)	涌谷町	57.0
2(2)	七ヶ浜町	98.6	7(7)	石巻市	53.3
3(3)	岩沼市	95.0	8(8)	美里町	50.6
4(5)	山元町	69.4	9(9)	仙台市	44.4
5(4)	名取市	65.5	10(11)	多賀城市	44.1

令和2度第4回農地中間管理事業に係る借受希望者の募集結果公表について

1. 農用地等の借受希望者の募集について

- (1) 第4回募集 令和3年1月27日～3月1日
(応募方法等は借受希望者の募集要項による)
- (2) 募集の区域 県内33市町 募集区域75区域
(市町村の意見を聞いて決定、空白区域無し)

	回	区域設定			
		人・農地プラン	市町村	市町村内町・字	その他
市町村数	R2第4回まで	9	20	2	4

※ 市町村により複数に該当するため合計は合わない。

2. 応募者の公表について

令和3年3月25日より、公社HP (<http://www.miyagi-agri.com>) で公表する。

【公表リストの内容】

① 氏名又は名称
② 当該区域内の農業者、区域外の農業者、新規参入者の別
③ 借受けを希望する農用地等の地目、面積
④ 借受けた農用地等に作付けしようとする作物の種別

3. 応募状況について(概要)

- (1) 借受を希望する経営体数及び借受希望面積
- ・125経営体からの応募があり、うち法人が19で約15%を占めた。
 - ・応募した経営体数は、県内認定農業者6, 279経営体(R元年度3月末)の約2%に相当する。
R2第4回までと合わせると約70%相当となった。
 - ・借受希望面積は795haで、うち法人の借受希望面積は427haで約54%を占めた。
R2第4回までと合わせると41, 101haとなった。

	回	経営体数	借受希望した経営体数			借受希望面積	
			うち法人	区域外	新規参入	うち法人	その他
経営体数	R2第3回まで	4,284	481	397	26	40,306	18,993
	第4回	125	19	7	0	795	427
計		4,409	500	404	26	41,101	19,420

(2) 1経営体当たりの借受希望面積の分布

- ・借受希望面積が5ha以下の経営体が103で全体の約8割を占め、1経営体当たりの借受希望面積は6.4haとなった。R2第4回までと合わせると3,336経営体で全体の約76%を占め、1経営体当たりの借受希望面積は9.3haである。
- ・借受希望面積が50haを超える経営体が3であった。R2第4回までと合わせると104経営体となる。

(単位:ha(面積))

	回	借受希望面積						
		1以下	～2	～5	～10	～50	～100	100超
経営体数	R2第3回まで	695	667	1,871	576	374	68	33
	第4回	18	34	51	15	4	2	1
計		713	701	1,922	591	378	70	34

(3) 借受希望した経営体数毎の市町村数

- ・借受希望した経営体数が50を超える市町村は18であった。

	回	経営体数				
		0	～10	～50	～100	101～
市町村数	R2第3回まで	0	2	14	6	11
	第4回	0	0	-1	1	0
計		0	2	13	7	11

(4) 公募区域毎の応募状況

- ・応募区域のうち、応募のあった区域は29で全体の約39%であった。
 - ・応募件数は132件で、借受希望面積は795haとなった。
- R2第4回までと合わせると4,946件で41,101haとなった。

	回	応募有り			応募無し
		公募区域数	応募件数	借受希望面積	公募区域数
公募区域(75)	R2第3回まで	75	4,814	40,306	0
公募区域(75)	第4回	29	132	795	46
計			4,946	41,101	

※ 複数区域に応募している応募者があり、応募件数及び借受希望面積は延べ数である。

No	管内区分	市町村名	区域 (募集の単位)	R2第3回		R2第4回		合計		
				申込者数(件)	申込面積(ha)	申込者数(件)	申込面積(ha)	申込者数(件)	申込面積(ha)	
1	大河原	白石市	市内全域	26	53.4			26	53.4	
2		角田市	市内全域	152	878.7	12	132.0	164	1,010.7	
3		蔵王町	町内全域	38	173.5			38	173.5	
4		七ヶ宿町	町内全域	40	91.9			40	91.9	
5		大河原町	町内全域	12	111.6	1	3.0	13	114.6	
6		村田町	村田		8	106.0			8	106.0
7			沼辺		9	80.0			9	80.0
8			菅生		2	20.0			2	20.0
			小計		19	206.0	0	0.0	19	206.0
9		柴田町	船岡・新田・上名生		12	29.0			12	29.0
10			中名生		9	58.5			9	58.5
11			下名生		10	53.0			10	53.0
12			槻木		19	38.8			19	38.8
13			四日市場		23	29.2			23	29.2
14			上川名		9	17.5			9	17.5
15			富沢		10	17.7			10	17.7
16			入間田		13	22.7			13	22.7
17			葉坂		10	60.5			10	60.5
18			成田		7	16.1			7	16.1
19			海老穴・小成田		7	15.3			7	15.3
20		船迫		11	31.7			11	31.7	
		小計		140	390.0	0	0.0	140	390.0	
21	川崎町	町内全域	20	107.0			20	107.0		
22	丸森町	町内全域	34	264.6			34	264.6		
	小計	9	22	481	2,276.7	13	135.0	494	2,411.7	
23	仙台	仙台市	市内全域	295	2,578.7	12	12.5	307	2,591.2	
24		塩竈市	※農業振興地域整備計画無し						0	0.0
25	名取市	増田		20	144.1			20	144.1	
26		岡上		23	512.3			23	512.3	
27		下増田		14	286.3			14	286.3	
28		館腰		39	331.9			39	331.9	
29		愛島		27	228.9			27	228.9	
30		高館		12	109.0			12	109.0	
		小計		135	1,612.5	0	0.0	135	1,612.5	
31		多賀城市	市内全域	47	157.7			47	157.7	
32		岩沼市	市内全域	68	1,226.0			68	1,226.0	
33		亘理町	町内全域	86	757.9	2	15.0	88	772.9	
34		山元町	町内全域	59	843.1	1	10.0	60	853.1	
35	松島町	町内全域	41	257.3			41	257.3		
36	七ヶ浜町	町内全域	12	117.3			12	117.3		
37	利府町	町内全域	10	30.3			10	30.3		
38	大和町	吉岡(旧町村)		4	25.0		3.0	4	28.0	
39		宮床・小野(旧町村)		6	85.5			6	85.5	
40		吉田(旧町村)		11	76.0	1	3.0	12	79.0	
41		鶴巢(旧町村)		16	99.9			16	99.9	
42		落合(旧町村)		13	141.0	3	10.0	16	151.0	
	小計		50	427.4	4	16.0	54	443.4		
43	大郷町	町内全域	53	486.2	1	5.0	54	491.2		
44	富谷市	市内全域	12	102.5			12	102.5		
45	大衡村	村内全域	18	113.3			18	113.3		
	小計	13	22	886	8,710.2	20	58.5	906	8,768.7	

No	管内区分	市町村名	区域 (募集の単位)	R2第3回		R2第4回		合計		
				申込者数(件)	申込面積(ha)	申込者数(件)	申込面積(ha)	申込者数(件)	申込面積(ha)	
46	北部	大崎市	古川	441	1,956.3	25	66.0	466	2,022.3	
47			松山	73	566.8	2	10.6	75	577.4	
48			三本木	78	351.8	1	2.0	79	353.8	
49			鹿島台	81	785.3	3	6.0	84	791.3	
50			岩出山	132	716.2	3	13.7	135	729.9	
51			鳴子温泉	36	113.4			36	113.4	
52			田尻	173	1,468.8	5	61.0	178	1,529.8	
			小計		1,014	5,958.6	39	159.3	1,053	6,117.9
53			色麻町	町内全域	82	674.5			82	674.5
54		加美町	町内全域	63	1,077.2	2	11.0	65	1,088.2	
55		涌谷町	町内全域	202	1,885.0	4	93.0	206	1,978.0	
56		美里町	小牛田	110	1,159.7	4	20.0	114	1,179.7	
57			南郷	186	1,350.8	2	3.0	188	1,353.8	
		小計		296	2,510.5	6	23.0	302	2,533.5	
小計	5	12	1,657	12,105.8	51	286.3	1,708	12,392.1		
58	北部栗原	栗原市	市内全域	432	3,761.2	3	19.1	435	3,780.3	
小計	1	1	432	3,761.2	3	19.1	435	3,780.3		
59	東部登米	登米市	市内全域	649	4,609.7	9	38.0	658	4,647.7	
小計	1	1	649	4,609.7	9	38.0	658	4,647.7		
60	東部	石巻市	石巻	59	689.6	4	32.0	63	721.6	
61			河北	88	982.6	8	79.3	96	1,061.9	
62			河南	201	1,691.2	12	54.0	213	1,745.2	
63			北上	8	320.5	1	30.0	9	350.5	
64			桃生	71	950.2	6	40.0	77	990.2	
65			牡鹿	2	120.0			2	120.0	
			小計		429	4,754.1	31	235.3	460	4,989.4
66			東松島市	矢本	37	535.7			37	535.7
67				小松	45	484.5			45	484.5
68		大曲		25	517.5			25	517.5	
69		赤井		59	539.6	2	5.0	61	544.6	
70		大塩・西福田		38	411.1	1	1.0	39	412.1	
71		宮戸・野蒜・大塚・東名		7	357.0			7	357.0	
72		小野・根古・高松・新田		16	273.0	1	15.0	17	288.0	
73		上下堤・川下・浅井		9	420.0			9	420.0	
74		牛網・浜市		13	325.0			13	325.0	
		小計		249	3,863.4	4	21.0	253	3,884.4	
75		女川町	※農業振興地域整備計画無し						0	0.0
小計		2	15	678	8,617.5	35	256.3	713	8,873.8	
76		気仙沼	気仙沼市	市内全域	24	176.3	1	1.5	25	177.8
77			南三陸町	町内全域	7	49.0			7	49.0
小計	2	2	31	225.3	1	1.5	32	226.8		
合計	33	75	4,814	40,306.4	132	794.7	4,946	41,101.1		

※注意

「借受希望申込者数」については、複数の区域に応募している経営体があるため、のべ数である。

「借受希望者申込者数」の申込面積(ha)の合計と「借受希望者リスト」の全県の応募経営体数計(m)について、端数切り捨てにより誤差が生じている。

令和2年度農地中間管理事業業務委託先一覧表

単位:円

業務委託先名	R2契約金額	契約日	備 考	業務委託先名	R2契約金額	契約日	備 考
<市町村>				<市町村公社>			
白石市	200,000	令和2年4月1日		角田市農業振興公社	1,958,000	令和2年4月1日	
角田市	0	-	農業振興公社で契約	市町村公社小計(1)	1,958,000		
蔵王町	350,000	令和2年4月1日					
七ヶ宿町	100,000	令和2年4月1日		< JA >			
大河原町	0	令和2年4月1日		仙台農業協同組合	15,509,000	令和2年4月1日	
村田町	300,000	令和2年4月1日		みやぎ亘理農業協同組合	0	-	
柴田町	350,000	令和2年4月1日		岩沼市農業協同組合	428,000	令和2年4月1日	
川崎町	202,000	令和2年4月1日		名取岩沼農業協同組合	8,784,000	令和2年4月1日	
丸森町	539,000	令和2年4月1日		新みやぎ農業協同組合	5,981,000	令和2年4月1日	
仙台市	2,513,000	令和2年4月1日		みやぎ仙南農業協同組合	133,000	令和2年4月1日	
名取市	844,000	令和2年4月1日		古川農業協同組合	7,886,000	令和2年4月1日	
多賀城市	100,000	令和2年4月1日		加美よつば農業協同組合	1,703,000	令和2年4月1日	
岩沼市	500,000	令和2年4月1日		みやぎ登米農業協同組合	8,615,000	令和2年4月1日	
亘理町	0	令和2年4月1日		いしのまき農業協同組合	12,863,000	令和2年4月1日	
山元町	200,000	令和2年4月1日		JA 小計(9)	61,902,000		
松島町	300,000	令和2年4月1日					
七ヶ浜町	0	令和2年4月1日					
利府町	0	令和2年4月1日					
大和町	26,000	令和2年4月1日					
大郷町	1,007,000	令和2年4月1日					
富谷市	50,000	令和2年4月1日					
大衡村	169,000	令和2年4月1日					
大崎市	2,572,000	令和2年4月1日					
加美町	307,000	令和2年4月1日					
色麻町	605,000	令和2年4月1日					
涌谷町	320,000	令和2年4月1日					
美里町	1,824,000	令和2年4月1日					
栗原市	1,500,000	令和2年4月1日					
登米市	5,000,000	令和2年4月1日					
石巻市	130,000	令和2年4月1日					
東松島市	390,000	令和2年4月1日					
気仙沼市	1,466,000	令和2年4月1日					
南三陸町	200,000	令和2年4月1日					
市町村小計(32)	22,064,000			合 計(46)	85,924,000		

令和2年度 農地中間管理事業の重点実施区域及びモデル地区の設定状況

【令和3年3月16日現在】

宮城県

市町村名	重点実施区域名 又は モデル地区名 〔〕は、重点実施区域名とモデル地区名が異なる場合のモデル地区名	重点実施区域は、都道府県の機関が定める事業規程に基づき、当該地域の農地プランの作成エリア等をベースに設定するようにしてください。				人・農地プランへ 機構の活用を位置付けているか	期待される効果 〔期待される効果に○を記入(複数可)してください。〕 なお、主たる効果には◎を記入してください。〕				(参考) 重点実施区域又は モデル地区の設定時期等 ・ 中間地域(※6)			
		モデル地区	重点実施区域内 農地面積 ()はうちモデル地区内 農地面積 (ha)	うち機構事業 実施(転賃) 面積 ()はうちモデル地区内 面積(ha)	うち農地整備 事業の受益 面積 ()はうちモデル地区内 面積(ha)		農地整備 事業名 (※5)	担い手への農地利用の 集積・集約化		耕作 放棄地 の解消		新規参入		その他
								リタイアする 人から担い 手への集積 が中心	担い手等の 利用権の 交換が中心			新規 就農	企業 参入	
角田市	稲置地区		101	50	101	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○				H27.10.15設定 H30.9.25変更(区域の見直し)	
角田市	毛萱地区		80	40	80	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○				H27.10.15設定 H29.1.31変更	
村田町	針生前地区	○	24 (24)	16 (16)	24 (42)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎					H26設定	
柴田町	下名生地区 (しものみょう)	○	62 (62)	38 (38)	— —		○	◎					H26設定	
柴田町	中名生地区 (なかのみょう)	○	78 (78)	9 (9)	62 (62)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎					(重点)H29.3.21設定 (重点)H29.11.27設定(区域見直し) (モデル)H30.3.23設定	
丸森町	館矢間地区		619	150	—		○	○	◎	○			H27.10.15設定	
丸森町	大内地区		53	42	53	③農地耕作条件改善事業	○	◎					(重点)R1.7.5設定	
仙台市	岩切地区		243	3	31	③農地耕作条件改善事業	○	◎					H27.4.13設定	
仙台市	秋保地区		145	0	38	③農地耕作条件改善事業	○	◎					H27.4.13設定	
仙台市	日向地区	○	16 (16)	16 (16)	16 (16)	⑤農地中間管理機構関連農地整備事業	○	◎		○			(重点)H30.9.25設定 (モデル)H30.11.2設定	
名取市	堀内志村地区		82	7	18	③農地耕作条件改善事業	○	◎					H27.4.13設定	
名取市	名取地区	○	646 (646)	75 (75)	646 (646)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業	○	◎					(重点)H28.9.20設定 (モデル)H28.10.28設定	
岩沼市	岩沼東部地区	○	1,354 (1,354)	98 (98)	790 (790)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業		◎					(重点)H27.10.15設定・旧「玉浦中部」含む (モデル)H27.10.16設定	
岩沼市	岩沼西部地区	○	188 (188)	123 (123)	188 (188)	④農村地域復興再生基盤総合整備事業	○	◎				○ (集落営農 の法人化)	(重点)H28.10.21設定 (モデル)H28.10.28設定	
岩沼市	岩沼北部地区	○	98 (98)	64 (64)	98 (98)	④農村地域復興再生基盤総合整備事業	○	◎				○ (集落営農 の法人化)	(重点)H28.10.21設定 (モデル)H28.10.28設定	
岩沼市	小川地区	○	115 (115)	58 (58)	115 (115)	④農村地域復興再生基盤総合整備事業	○	○				○ (集落営農 の法人化)	(重点)H28.10.21設定 (モデル)H28.10.28設定	
亶理町	吉田東部2期地区	○	177 (177)	50 (50)	177 (177)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業	○	○	◎				(重点)H30.9.25設定 (モデル)H30.11.2設定	
多賀城市	多賀城地区	○	366 (366)	252 (252)	252 (252)	④農村地域復興再生基盤総合整備事業	○	◎		○			(重点)H28.10.21設定 (モデル)H28.10.28設定	
山元町	山元東部地区	○	468 (468)	244 (244)	468 (468)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業	○	◎		○	○	◎	H26設定 ※7	
山元町	山元北部地区	○	123 (123)	30 (30)	123 (123)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業	○		◎				(重点)H28.9.20設定 (モデル)H28.10.28設定	
山元町	磯地区	○	40 (40)	40 (40)	40 (40)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業	○	◎					(重点)H28.9.20設定 (モデル)H28.10.28設定	

令和2年度 農地中間管理事業の重点実施区域及びモデル地区の設定状況

【令和3年3月16日現在】

宮城県

市町村名	重点実施区域名 又は モデル地区名 〔()は、重点実施区域名とモデル地区名が異なる場合のモデル地区名〕	モデル地区	重点実施区域内 農地面積 (())はうちモデル地区内 農地面積 (ha)			農地整備 事業名 (※5)	人・農地 プランへ 機構の活 用を位置 付けて いるか	期待される効果 〔期待される効果に○を記入(複数可)してください。〕 なお、主たる効果には◎を記入してください。〕					(参考) 重点実施区域又は モデル地区の設定時期等 ・ 中山間地域(※6)	
			うち機構事業 実施(転賃) 面積 (())はうちモデル地区内 面積(ha)	うち農地整備 事業の受益 面積 (())はうちモデル地区内 面積(ha)	農地整備 事業名 (※5)			担い手への農地利用の 集積・集約化	耕作 放棄地 の解消	新規参入		その他		
										リタイアする 人から担い 手への集積 が中心	担い手等の 利用権の 交換が中心			新規 就農
松島町	手樽地区	○	171 (171)	25 (25)	171 (171)	④農山漁村地域復興基金総合 整備事業(復興基金総合整備事 業)	○	◎	○					(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
七ヶ浜町	七ヶ浜地区	○	122 (122)	98 (98)	119 (119)	④農山漁村地域復興基金総合 整備事業(復興基金総合整備事 業)	○	◎			○			H26設定 ※7
大和町	落合地区		391	59	391	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○					H29.1.31設定
大和町	吉田麓地区		11	1	1	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○					(重点)R1.12.19設定
大和町	吉田沢渡地区		20	2	2	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○					R3.3.16設定
大郷町	羽生地区		136	55	1	③農地耕作条件改善事業	○	○		○				(重点)R2.11.26設定
大郷町	山崎地区		150	50	135	③農地耕作条件改善事業	○	○		○				(重点)R2.11.26設定
富谷市	富谷南部		45	5	45	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H30.2.28設定
大崎市	小迫地区		26	14	26	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.4.13設定
大崎市	田尻地域通木地区	○	77 (77)	45 (45)	36 (36)	①農業競争力強化基金整備事 業	○	○					◎ (兼営農 の法人化)	(重点)H27.10.15設定 (モデル)H27.10.16設定
大崎市	蕪栗沼地区	○	150 (150)	11 (11)	150 (150)	①農業競争力強化基金整備事 業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
大崎市	下野目東部地区	○	179 (179)	24 (24)	179 (179)	①農業競争力強化基金整備事 業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
大崎市	清水川北浦地区	○	178 (178)	12 (12)	178 (178)	①農業競争力強化基金整備事 業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
美里町			344 (344)	22 (22)	344 (344)									
大崎市	鹿飼沼地区	○	190 (190)	8 (8)	190 (190)	①農業競争力強化基金整備事 業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
涌谷町			196 (196)	8 (8)	196 (196)									
色麻町	下高城地区	○	75 (75)	75 (75)	62 (62)	④農山漁村地域整備交付金農 地整備事業	○	◎						H26設定 ※7 (重点)H30.9.25変更 (モデル)H30.11.2変更
加美町			12 (12)	12 (12)	11 (11)									
色麻町	月崎・清水地区		54	54	54	①農業競争力強化基金整備事 業	○	◎						H30.9.25設定
加美町			54	54	54									
加美町	雷地区 (いかずち)	○	142 (142)	129 (129)	-		○							H26設定 ※7
加美町	東鹿原地区	○	49 (49)	32 (32)	49 (49)	①農業競争力強化基金整備事 業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定

令和2年度 農地中間管理事業の重点実施区域及びモデル地区の設定状況

【令和3年3月16日現在】

宮城県

市町村名	重点実施区域名 又は モデル地区名 〔()は、重点実施区域名とモデル地区名が異なる場合のモデル地区名〕	モデル地区	重点実施区域内 農地面積 (()はうちモデル地区内 農地面積) (ha)			重点実施区域は、都道府県の機構が定める事業規程に基づき、当該地域の人・農地プランの作成エリア等をベースに設定するようにしてください。	人・農地プランへ 機構の活用を位置 付けているか	期待される効果 〔期待される効果に○を記入(複数可)してください。〕 なお、主たる効果には◎を記入してください。					(参考) 重点実施区域又は モデル地区の設定時期等 中山間地域(※6)		
			うち機構事業 実施(転賃) 面積 (()はうちモデル地区内面積) (ha)	うち農地整備 事業の受益 面積 (()はうちモデル地区内面積) (ha)	農地整備 事業名 (※5)			担い手への農地利用の 集積・集約化		耕作 放棄地 の解消	新規参入			その他	
								リタイアする 人から担い 手への集積 が中心	担い手等の 利用権の 交換が中心		新規 就農	企業 参入			
涌谷町	猪岡短台1地区		508	4	12	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.9.15設定	
涌谷町	出来川左岸下流地区		144	89	112	③農地耕作条件改善事業	○	○						H29.11.27設定	
涌谷町	出来川左岸上流地区		207	32	207	①農業競争力強化基盤整備事業	○		◎					H31.1.10設定	
美里町			170	25	170										
美里町	青生地区 (あおう)	○	211 (211)	118 (118)	211 (211)	①農業競争力強化基盤整備事業	○		◎					H26設定	
美里町	青木川地区	○	182 (182)	19 (19)	182 (182)	④農村地域復興再生基盤総合整備事業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定	
石巻市				49 (49)	5 (5)										49 (49)
美里町	蛇沼向地区 (じゃぬまむかい)	○	211 (211)	21 (21)	211 (211)	④農村地域復興再生基盤総合整備事業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定	
石巻市				9 (9)	1 (1)										9 (9)
東松島市				70 (70)	9 (9)										70 (70)
栗原市	下刈敷地区	○	75 (75)	62 (62)	- -		○	○	◎					H26設定	
栗原市	上富地区 (かみとみ)	○	50 (50)	11 (11)	50 (50)	④農山漁村地域整備交付金農地整備事業	○	○	◎					H26設定	
栗原市	稲屋敷・袋地区	○	149 (149)	15 (15)	149 (149)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎	○					(重点)H28.12.9設定 (モデル)H30.11.2設定	
栗原市	藤田地区	○	52 (52)	5 (5)	52 (52)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎	○					(重点)H28.12.9設定 (モデル)H30.11.2設定	
栗原市	福田地区		59	6	59	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○					H28.12.9設定 ※令和元年より農業競争力強化基盤整備事業に変更。農地整備事業地区名は瀬峰地区	
栗原市	津久毛地区		379	38	379	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○					H28.12.9設定 ※令和元年、農業競争力強化基盤整備事業に変更	
栗原市	上沼地区	○	35 (35)	4 (4)	35 (35)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎	○					(重点)H28.12.9設定 (モデル)H30.11.2設定	
栗原市	迫第四地区	○	21 (21)	4 (4)	21 (21)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定	
大崎市				68 (68)	14 (14)										68 (68)

令和2年度 農地中間管理事業の重点実施区域及びモデル地区の設定状況

【令和3年3月16日現在】

宮城県

市町村名	重点実施区域名 又は モデル地区名 〔〕は、重点実施区域名とモデル地区名が異なる場合のモデル地区名	モデル地区	重点実施区域内農地面積 ()はうちモデル地区内農地面積 (ha)			農地整備事業名 (※5)	人・農地プランへ機構の活用を位置付けているか	期待される効果 〔期待される効果に○を記入(複数可)してください。〕 なお、主たる効果には◎を記入してください。					(参考) 重点実施区域又はモデル地区の設定時期等 中山間地域(※6)	
			うち機構事業実施(転賃)面積 ()はうちモデル地区内面積(ha)	うち農地整備事業の受益面積 ()はうちモデル地区内面積(ha)	農地整備			担い手への農地利用の集積・集約化	耕作放棄地の解消	新規参入		その他		
										新規就農	企業参入			
栗原市	沼田・八木地区	○	60 (60)	12 (12)	60 (60)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
栗原市	東田地区	○	85 (85)	14 (14)	85 (85)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
栗原市	大目地区	○	135 (135)	23 (23)	135 (135)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
栗原市	宿の沢地区		417	42	417	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○					H30.9.25設定
栗原市	金田地区		18	11	12	③農地耕作条件改善事業	○	◎						R1.11.22設定 ※中山間地域
登米市	中津山地区	○	62 (62)	50 (50)	— —		○	◎						H26設定
登米市	飯島地区	○	204 (204)	22 (22)	204 (204)	④農山漁村地域整備交付金農地整備事業	○	◎	○					H26設定
登米市	追川沿岸(5)地区		406	8	29	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.4.13設定
登米市	米岡地区		262	6	69	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.4.13設定 H30.2.28変更(名称の変更)
登米市	豊里地区		1,099	100	831	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.4.13設定 H30.2.28変更(名称の変更) H31.3.27変更(区域)
登米市	宝江地区		388	8	45	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H28.3.22設定 H30.2.28変更(区域の見直し等)
登米市	川前地区		10	10	10	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H28.3.22設定
登米市	浅水地区		300	24	300	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H29.11.27設定
登米市	森地区		427	43	427	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H30.9.25設定
登米市	浅水二地区		329	35	329	③農地耕作条件改善事業	○	◎						R1.11.22設定
登米市	巻川前		12	11	12	③農地耕作条件改善事業	○	◎						R3.2.16設定
石巻市	河南4期地区	○	105 (105)	70 (70)	105 (105)	④農村地域復興再生基盤総合整備事業		○	◎					H26設定
石巻市	蛇田地区		183	3	33	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.4.13設定
石巻市	桃生町5期地区		117	3	98	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.9.15設定
石巻市	三輪田地区	○	113 (113)	73 (73)	113 (113)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業	○	◎						(重点)H28.10.21設定 (モデル)H30.3.23設定
石巻市	大川地区	○	397 (397)	291 (291)	397 (397)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業	○	◎						(重点)H28.10.21設定 (モデル)H28.10.28設定
石巻市	大森・福地地区		217	22	217	③農地耕作条件改善事業		◎						H30.9.25設定
石巻市	谷川浜・大谷川浜 【牡鹿地区】	○	39 (26)	26 (19)	39 (26)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	○	◎						(重点)H31.3.27設定 (モデル)R1.9.30設定 ※重点実施区域内農地面積の内、利用可能面積をモデル地区内農地面積としたもの。

令和2年度 農地中間管理事業の重点実施区域及びモデル地区の設定状況

【令和3年3月16日現在】

宮城県

市町村名	重点実施区域名 又は モデル地区名 〔 〕は、重点実施区域名とモデル地区名が異なる場合のモデル地区名	モデル地区	重点実施区域は、都道府県の機構が定める事業規程に基づき、当該地域の人・農地プランの作成エリア等をベースに設定するようにしてください。			人・農地プランへ機構の活用を位置付けているか	期待される効果 〔期待される効果に○を記入(複数可)してください。なお、主たる効果には◎を記入してください。〕					(参考) 重点実施区域又はモデル地区の設定時期等 中山間地域(※6)		
			重点実施区域内農地面積 ()はうちモデル地区内農地面積 (ha)	うち機構事業実施(転貸)面積 ()はうちモデル地区内面積 (ha)	うち農地整備事業の受益面積 ()はうちモデル地区内面積 (ha)		農地整備事業名 (※5)	担い手への農地利用の集積・集約化		耕作放棄地の解消	新規参入		その他	
								リタイアする人から担い手への集積が中心	担い手等の利用権の交換が中心		新規就農			企業参入
石巻市	深谷地区		327	216	327	○	◎						(重点)H28.10.21設定	
東松島市			85	53	85		◎						(重点)H28.10.21設定	
石巻市	河南(4)地区		864	4	27	○	◎						H27.4.13設定	
東松島市			75	3	10		◎							
東松島市	大曲地区	○	142	50	142	○	◎						H26設定	
			(142)	(50)	(142)		◎							
東松島市	野蒜地区		172	3	32	○	◎						H27.4.13設定	
東松島市	西矢本地区	○	208	64	208	○	◎						(重点)H27.10.15設定 (モデル)H27.10.16設定	
			(208)	(64)	(208)		◎							
東松島市	小野地区		182	1	46	○	◎						H27.10.15設定 H31.1.10変更(区域の見直し)	
東松島市	西小松地区		140	87	140	○	◎						(重点)H28.10.21設定	
東松島市	奥松島地区	○	141	108	141	○	◎						(重点)H28.10.21設定 (モデル)H28.10.28設定	
			(141)	(108)	(141)		◎							
東松島市	東小松地区	○	150	107	150	○	◎						(重点)H29.1.31設定 (モデル)H30.3.23設定	
			(150)	(107)	(150)		◎							
南三陸町	西戸川地区 (さいどがわ)	○	20	9	20	○	◎			○			H26設定	
			(20)	(9)	(20)		◎							
合計	86地区	47地区	18,389 (8,669)	4,294 (2,814)	13,054 (7,594)	81地区	83地区							

- ※1:本票は、農地中間管理機構が県(農地中間管理事業部局)と連携して作成し、農地中間管理事業の推進に関する法律第9条第1項に基づき毎事業年度作成する事業計画に添付してください。
- ※2:同一市町村内で重点実施区域又はモデル地区を複数設定している場合は、区域又は地区毎に記入してください。
- ※3:農地中間管理機構は、農地中間管理事業及び農地整備事業(農地耕作条件改善事業を含む)を効率的・効果的に推進する観点から、都道府県の農地中間管理機構部局及び農地整備事業部局と調整を行い、管内の農地整備事業の採択申請地区について重点実施区域又はモデル地区に設定してください。
- ※4:重点実施区域又はモデル地区を新たに設定した場合は、その都度、追加記載してください。
- ※5:農地整備事業の名称については、連携する農地整備事業を①農業競争力強化基盤整備事業、②農業基盤整備促進事業、③農地耕作条件改善事業、④その他の事業、⑤農地中間管理機構関連農地整備事業の番号で記載してください。
- ※6:重点実施区域又はモデル地区が中山間地域に所在すると考える場合は「中山間地域」と記載してください。(なお、農林統計に用いる地域区分(農業地域類型)による地域区分と一致させる必要はありません。)
- ※7:H27.9.15時点にて、「地区内農地面積」、「うち機構事業転貸面積」、「うち農地整備事業の受益面積」の数値を設定当初の値から一部変更している。
- ※8:H27.10.15指定の「岩沼東部地区」については、経営再開マスタープランに位置付け見込みである。

R3 機構集積協力金交付事業について

農林水産省

機構集積協力金交付事業の概要

【令和3年度予算概算決定額 3,485 (3,272) 百万円
 ※ 都道府県基金と併せて交付
 (執行見込額) 4,622 (4,036) 百万円】

1. 地域集積協力金

○ 実質化した人・農地プランの策定地域等において、地域内のまとまった農地を農地中間管理機構（農地バンク）に貸し付け、担い手への農地集積・集約化を図る場合に、協力金を交付します。

○ 同一年度内で（1）と（2）の重複交付が可能です。

（1）集積タイプ

担い手への農地集積等に取り組み地域を支援します。

〈交付要件〉

・ 当年度の貸付面積（交付対象面積）の1割以上が新たに担い手に集積されること。ただし、担い手が不足する地域など、一定の条件下で、申請時の当該割合を1/2に緩和します（この場合、目標年度までに当該要件を達成する必要があります）。

	農地バンクの活用率		交付単価
	一般地域	中山間地域	
区分1	20%超40%以下	4%超15%以下	1.0万円/10a
区分2	40%超70%以下	15%超30%以下	1.6万円/10a
区分3	70%超	30%超50%以下	2.2万円/10a
区分4		50%超	2.8万円/10a

注1 貸付期間が6年未満の農地は、交付対象外（農地バンクの活用率の算定には加算）。
 注2 東日本大震災の津波被災地域等は、0.3万円/10a上乘せ。
 注3 一般地域における2回目以降の申請の場合は、区分1の20%超を10%超に緩和。

（2）集約化タイプ

担い手同士の農地交換等により担い手への農地集約化に取り組み地域を支援します。

〈交付要件（翌々年度までに満たすこと）〉

・ 地域の農地面積に占める担い手の1ha以上（中山間地域及び樹園地は0.5ha以上、北海道は6ha以上）の団地面積の割合が20ポイント以上増加すること 等

	農地バンクの活用率（累積）	交付単価
区分1	40%超70%以下	0.5万円/10a
区分2	70%超	1.0万円/10a

■ 農地バンクの活用率（累積）

$$\left[\frac{\text{農地バンクへの貸付総面積}}{\text{地域の農地面積}} \right]$$

■ 交付対象面積は、農地バンクからの転貸面積

■ 農地バンクの活用率

$$\left[\frac{\text{当年度の農地バンクへの貸付面積}}{\text{地域の農地面積}} \right]$$

 （前年度までの貸付面積を除く）

■ 交付対象面積は、農地バンクへの貸付面積

■ 中山間地域は、農林統計上の中間農業地域又は山間農業地域（旧市区町村別）等

2. 経営転換協力金

○ 次の農業者等が農地バンクに農地を貸し付ける場合に、協力金を交付します。

- ・ 農業部門の減少により経営転換する農業者
- ・ リタイアする農業者
- ・ 農地の相続人で農業経営を行わない者

〈交付要件〉

・ 農地を10年以上農地バンクに貸し付けること 等

	交付単価	上限額
令和3年度	1.5万円/10a	50万円/1戸
令和4・5年度	1.0万円/10a	25万円/1戸

注1 令和3年度は、3年12月未までに要件を満たし申請のあった場合に交付対象。

注2 令和4・5年度は、地域集積協力金と一体的に取り組み場合にのみ交付対象。

3. 農地整備・集約協力金

○ 農地耕作条件改善事業に取り組み場合の農業者負担を軽減するため、協力金を交付します。

〈交付要件〉 注 農地耕作条件改善事業の実施地区で満たす必要

- ・ 対象農地が基盤整備済み地区に内在または隣接し、地域内で合計10ha（中山間：5ha）未満であること
- ・ 対象農地の全てが、農地バンクに15年以上貸付られ、目標年度までに担い手に集積されること
- ・ 対象農地を含む地域において、人・農地プランの見直し（実質化）を行うこと 等

■ 担い手の農地集約化率

$$= \frac{\text{担い手に集約した事業対象農地面積}}{\text{事業対象農地面積}}$$

目標年度における担い手の農地集約化率	交付率（整備費に対する割合）
100%	12.5%
90%以上	8.5%
80%以上	5.0%

注 令和5年度までの時限措置

R2 農地中間管理事業総括

(令和3年5月 全国農地保有合理化協会 暫定集計総括表より抜粋)

取り扱い注意

令和2年度農地中間管理事業実績（暫定集計総括表）

※全国農地保有合理化協会集計データを引用しています。

都道府県	全耕地面積 (ha)	①新規借入 (ha)	②新規転貸 (ha)	③継続転貸 (H26～累計)	④全耕地面積に占める③継続転貸面積の割合(%)
1 北海道	1,145,000	828	833	16,365	1.4
2 青森	151,000	1,449	465	9,372	6.2
3 岩手	150,100	1,844	1,844	16,237	10.8
4 宮城	126,900	1,397	1,949	12,008	9.5
5 秋田	147,600	2,988	406	14,758	10.0
6 山形	117,700	2,259	2,329	13,440	11.4
7 福島	140,800	1,982	2,621	7,269	5.2
8 茨城	166,000	1,688	2,160	9,377	5.6
9 栃木	123,200	1,243	1,344	5,807	4.7
42 長崎	46,600	678	768	4,838	10.4
43 熊本	111,600	1,356	1,260	6,591	5.9
44 大分	55,400	722	722	3,376	6.1
45 宮崎	66,400	1,368	2,811	5,684	8.6
46 鹿児島	117,100	1,967	2,143	8,327	7.1
47 沖縄	38,000	271	292	453	1.2
計	4,420,490	46,461	49,096	252,169	5.7

☆宮城県の状況（R2実績）

①新規借入

全国11位（東北6位）

②新規転貸

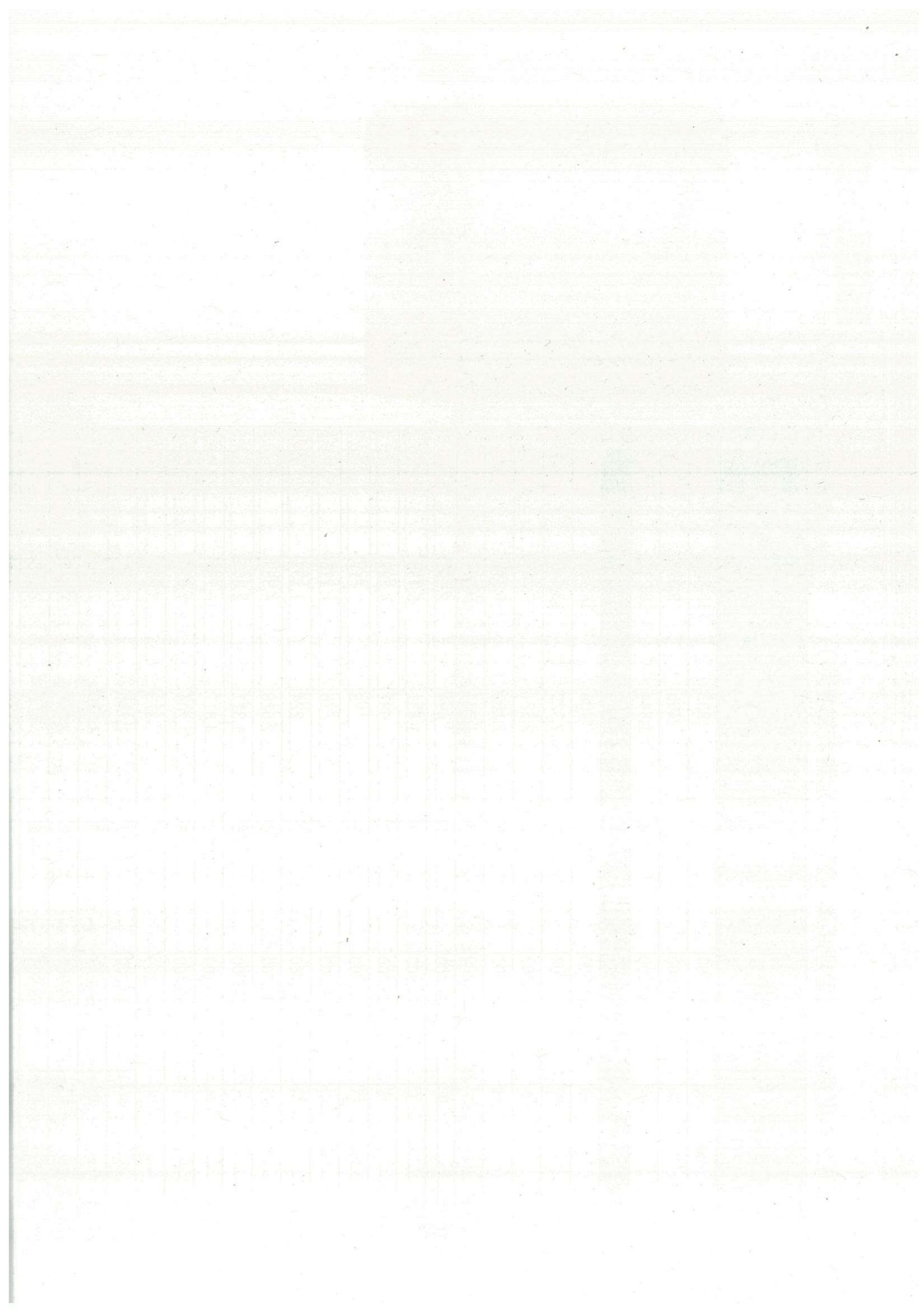
全国9位（東北3位）

③継続転貸

全国6位（東北4位）

④全耕地面積に占める

☆農地中間管理機構として7年目を迎え、人・農地プランの実質化に向けた取組みや更なる事業量拡大に向けた担い手要件の緩和、貸借期間の変更、事務の簡素化に伴う「集積計画一括方式」の導入等を図りました。
市町村等関係機関及び各農業委員会の農地利用最適化推進委員等と連携し、規模を縮小する農家等から1,396.7ha借り入れて農地中間管理権を取得し、公募に応募した農地の借受希望者（担い手）に、過年度借入と再貸付を含め1,948.6haを貸し付けし、このうち新規貸付分は1,838.2haでした。



令和 3 年度重点取組方針等

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

1 「人・農地プラン」との一体的推進

- ① 「人・農地プラン」の実行に向けた取組の推進強化
- ② 人・農地プランの実質化の進捗と一体となって農地集積を推進する地区への支援強化
 - ・農地の出し手・受け手への農地中間管理事業活用の働きかけを強化
- ③ 「人・農地プラン」の未実質化地区における市町村への取組支援
 - ・地域の話合いの場における農地中間管理事業活用の働きかけの強化



2 農地の集積・集約化の推進

- ① 機構集積協力金を活用した農地中間管理事業の推進
 - ・円滑化事業とのスムーズな統合に向けての、市町村・JA・農業者への周知徹底
- ② 担い手の経営発展支援
 - ・担い手の農地集積・集約化に向けた農地中間管理事業活用の働きかけ強化
 - ・地図による「見える化」した地域での集約化へ向けた積極的な働きかけの推進
 - ・機構独自の「担い手集積支援事業」の活用推進による、農地の受け手支援の強化



3 農地整備事業との連携強化

- ① 農地整備事業の実施地区及び計画地区における農地中間管理事業活用の推進
 - ・農地整備事業の構想段階・調査計画段階から農地中間管理事業活用の積極的な呼びかけ
 - ・市町村に対する農地整備事業の計画地区に係る農地中間管理事業の重点実施区域設定の働きかけの強化
 - ・地域の実情に応じた農地整備事業の提案及び農地中間管理事業(機構パッケージ型支援手法)の活用の働きかけ
- ② 露地園芸団地等の創出に向けた農地中間管理事業活用の推進



4 中山間地域における推進

- ① 中山間地域における農地整備事業と農地中間管理事業の一体的活用の推進
 - ・機構関連農地整備事業など中山間地域でも活用しやすい農地整備事業の周知の強化
- ② 遊休農地の発生防止と新規就農・参入の促進による地域農業の安定化



5 多様な農業関連団体及び農業者組織との連携強化

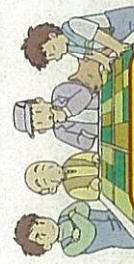
- ① 市町村、農業委員会、農業協同組合、土地改良区及び担い手組織との定期的な情報交換の実施
 - ・各担い手組織との連携協定に基づく、中間管理事業活用推進に向けた意見・課題の集約と農地中間管理事業のPRの強化
 - ・機構地域コーディネーターと農業委員・最適化推進委員との情報共有の場の設定と連携強化



1. ソフト・ハード一体的な機構パッケージ型支援

①実施背景

- ・農地中間管理事業（※①）は、平坦部に比べ中山間地域では担い手が少ないほ場の条件が悪い、分散化している等から推進上の課題となっている。
- ・中山間地域の振興、活性化は県や市町村の重点課題であり、鳥獣被害等もありその対策に頭を悩めているのが現状。
- ・一方、七ヶ宿町の湯ノ原集落のようなモデル事例（ソフトとハードの一体的推進）も有り、この横展開が本県の中山間対策。



ソフト



ソフト



ハード



ハード



地域農業の維持・発展

②支援概要

- ・農地中間管理機構（公益社団法人みやぎ農業振興公社）は、県や市町村等、関係機関と連携しながら、農地中間管理事業（ソフト）による機構集積協力金（農地整備・集約協力金）の活用を図るとともに、基盤整備済み地区に内在・隣接する未整備農地の区画拡大や暗渠排水等を行う農地耕作条件改善事業（※②）（ハード）を連携推進するなど、ソフト・ハード一体的な「機構パッケージ型支援（※③）」を行い、地域農業の維持・発展を支援します。

宮城県農業振興公社の事例

(機構営農地耕作条件改善事業)

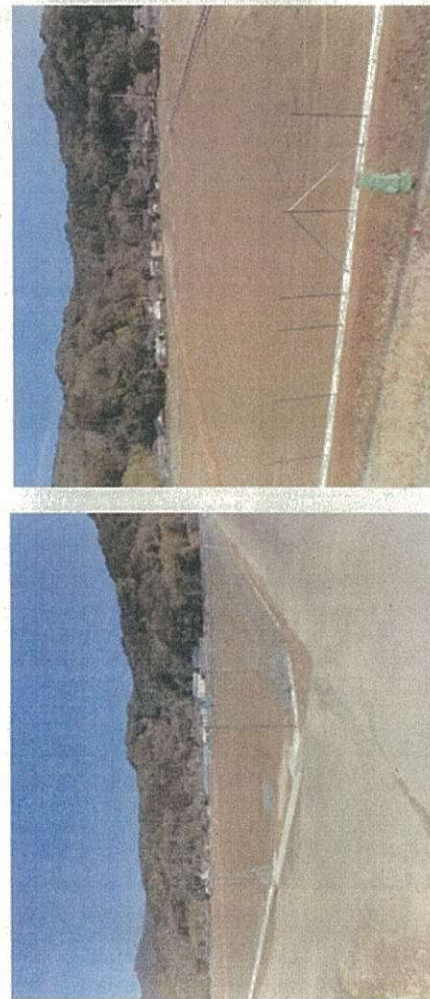
農地耕作条件改善事業須美江地区の実施状況について

延岡市の須美江地区では、当社が事業主体となる機構営農地耕作条件改善事業を実施しており、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を行うとともに、畦畔除去・簡易なほ場整備による区画拡大等を実施しています。

農家負担については、対象農地すべてを農地中間管理機構（農業振興公社）に貸し付けて担い手に集積することで、農地整備・集約協力を活用し、農家負担なしで整備しています。

今年度は、区画整理1.76ヘクタール、高収益作物導入支援一式等を実施しています。整備前の10a程度の狭小なほ場が30a以上のほ場に整備され、担い手農家の期待も高まっています。

来年度は、揚水施設改修等を実施して事業完了する予定です。



2 耕区整備状況

4 耕区整備状況

農業振興公社で農地耕作条件改善事業須美江地区を実施します

延岡市の須美江地区は、農地の殆どが水田であり、担い手不足や鳥獣被害から耕作放棄地の拡大が懸念されています。

本地区のほ場は小区画で獣害対策も不十分であることから、効率的な営農の展開と農業の生産性向上を図るため、農地耕作条件改善事業により区画拡大等を実施し、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を行います。

本事業は8月末に採択され、年内に工事着手予定です。

1 2.5%の農家負担については、対象農地全てを農地中間管理機構（農業振興公社）に貸し付けて担い手に集積することで、農地整備・集約協力を活用することができ、農家負担なしで整備を行います。

【畜産施設課】

○機構営農地耕作条件改善事業「須美江地区」の概要

- | | |
|--------|---|
| 1 総事業費 | ： 550万円 |
| 2 事業工期 | ： 令和2年度～令和3年度 |
| 3 事業内容 | ： 区画整理 1.76ha、
揚水施設改修 1箇所、
高収益作物導入支援 一式 等 |



集積前

集積後

ハード事業実施中

※宮城県機構の資料データを加工して作成しています。

令和3年度 宮城県農地中間管理事業 地域コーディネーターの皆さん

高橋 秀広
(南三陸町農林水産課)

三浦 栄
(栗原地域事務所 農業振興部)

中澤 和志
(栗原地域事務所 農業振興部)

佐藤 吉彦
(登米市産業総務課)

西條 利光
(登米市産業総務課)

佐藤 雄一
(北部地振事務所 農業振興部)

庄司真知雄
(北部地振事務所 農業振興部)

櫻田 克嘉
(JA新みやぎ 涌谷営農センター)

門間 満信
(東部地振事務所 農業振興部)

岡田 和朗
(東部地振事務所 農業振興部)

高橋 良一
(亶理普及センター)

中川 進
(仙台地振事務所 農業振興部)

大槻 久男
(大河原地振事務所 農業振興部)

河村 亨
(大河原地振事務所 農業振興部)

令和3年4月1日現在
宮城県農地中間管理機構
(公社)みやぎ農業振興公社
※名前の下のカッコ内は、駐在場所。

「担い手集積支援事業」の概要について

～農地中間管理事業に係る手数料収益で担い手等を支援！～

(1) 賃借料手数料徴収の経緯等

① 徴収経緯

- ・JAによる合理化事業・円滑化事業開始後に、事業の統一性から手数料徴収依頼がなされ実施しました。（現在に至ります。）

② 徴収額

- ・賃借料に対して1%の手数料を毎年機構に収めていただくこととなります。（例示：賃借料10,000円の場合は100円となります。）
- ・物納案件については、地域毎に近傍類似の賃借料（標準賃借料）を基に金銭換算し、算定します。



③ 徴収方法

- ・農地所有者へは、賃借料から手数料を差し引いた額を指定口座へ振込みます。
- ・農地耕作者からは手数料を賃借料に上乗せした額を指定口座から引落します。

※手数料は、機構事業を推進するための地域や担い手農業者への支援、国の補助対象とならない経費等に活用されます。

(2) 賃借料手数料用途の3つのポイント

ポイント① ～担い手・地域等へ還元～

令和元年度新規

1. 農地中間管理事業推進に資する公社単独事業費

① 担い手集積支援事業（担い手集積支援助成金）

- ※1 農地の集積・集約化に係る会議費用について助成金を交付
- ※2 集積・集約化された農地について助成金を交付

② 理事長特認事業

ポイント② ～円滑な精算事務への対応～

継続

2. 農地中間管理事業に係る未収借賃に係る一時立替

（受け手の不測の事態における出し手への支払いの影響を軽減）

ポイント③ ～機構運営費への一部充当～

継続

3. 農地中間管理事業に係る補助対象外経費への充当

（補助金で賄えない機構職員人件費等に充当）

(3) 担い手集積支援事業の概要

担い手集積支援助成金は、①地域タイプ ②集積タイプ ③集約化タイプの3つのタイプがあります。

地域ぐるみでの農地の集積・集約化に係る会議費用を支援

まずは、話し合いからスタート!

① 地域タイプ

- 1) 会場借上費
- 2) 資料印刷費
- 3) お茶代
- 4) その他費用

10,000円以内/会議

地域代表者等
少人数の場合
も対象



地域ぐるみでの話し合い

話し合いを繰り返すことで!

農地中間管理事業の活用

機構から転貸された農地について
担い手へ

② 集積タイプ

10万円以内/1経営体

※1月1日から12月31日までに
機構から転貸された農地。
5ha以上が対象



出し手 機構 担い手

市町村・JA等の協力

機構から転貸された農地について
他の機構転貸農地と農地交換する
ことで集約化につながった場合
担い手へ

③ 集約化タイプ

200円/a

※1経営体当たり10万円以内



集約化の実現

担い手の育成

担い手同士の農地交換 (分散解消)

このパンフレットに関するお問い合わせは・・・

宮城県農地中間管理機構
公益社団法人みやぎ農業振興公社

電話 (022) 275-9192
FAX (022) 275-9195



■令和2年度担い手集積支援助成金の交付実績

①地域タイプ

地域ぐるみでの農地の集積・集約化に係る会議費用（10,000円以内／会議）を支援

No.	対象市町村	申請者数	交付決定額(円)	摘要
1	角田市	1	3,347	枝野地区アグリセンター連絡協議会
2	栗原市	2 (延べ3件)	24,010	向原・新田地区ほ場整備事業推進委員会 外1名
	計	3 (延べ4件)	27,357	

※交付日：令和2年9月25日ほか

②集積タイプ

交付要件：対象期間内（R2.1～R2.12月配分認可）に、5ha以上の集積（機構転貸）を達成

1 経営体当たりの交付決定額(円)	100,000
-------------------	---------

No.	対象市町村	申請者数	交付決定額(円)	摘要
1	角田市	4	400,000	1 個別経営体、3 法人
2	仙台市	4	400,000	1 個別経営体、3 法人
3	名取市	2	200,000	1 個別経営体、1 法人
4	岩沼市	1	100,000	1 法人
5	亘理町	3	300,000	2 個別経営体、1 法人
6	山元町	9	900,000	7 個別経営体、2 法人
7	松島町	2	200,000	1 個別経営体、1 法人
8	大郷町	2	200,000	2 法人
9	大崎市	6	600,000	2 個別経営体、4 法人
10	色麻町	1	100,000	1 法人
11	涌谷町	6	600,000	1 個別経営体、5 法人
12	美里町	3	300,000	1 個別経営体、2 法人
13	栗原市	2	200,000	1 個別経営体、1 法人
14	登米市	5	500,000	2 個別経営体、3 法人
15	石巻市	7	700,000	4 個別経営体、3 法人
16	東松島市	1	100,000	1 法人
17	気仙沼市	1	100,000	1 個別経営体
	計	59	5,900,000	25 個別経営体、34 法人

※交付日：令和3年3月29日

③集約化タイプ

交付要件：農地シャッフル（機構転貸）により、1ha以上の集約化を達成

令和2年度は、該当なし

☆農地中間管理事業の活用事例（担い手法人）

1. 七ヶ宿町 （株）ゆのはら農産

- 1) 農地中間管理事業による転貸面積：15.5ha
- 2) 特徴：①機構関連農地整備事業 七ヶ宿西部地区(15.5ha 100%集積)
②地元特産の「そば」の六次化により収益性が122%向上
- 3) 受賞関連：令和2年度 豊かなむらづくり全国表彰事業
(東北ブロック) 農林水産大臣賞

2. 仙台市 農事組合法人仙台イーストカントリー

- 1) 農地中間管理事業による転貸面積：65.9ha
- 2) 特徴：①震災によって職を失った女性の働く場として農産加工施設と農家レストランを開設し、女性の活躍の場の創出を行った。
②地元小学校を中心に伝統の味噌づくりの体験授業や親子講習会を開催し、食育を推進。
- 3) 受賞関連：①第50回日本農業賞受賞
②第5回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」優良事例

令和2年度 豊かなむらづくり全国表彰事業
東北ブロック受賞事例の概要

【農林水産大臣賞】

源流と農業を守る ザ・ワンチーム★

- 団体名 ゆのはらしゅうらくきょうてい 湯原集落協定 (代表 やまだ 山田 ますひろ 益広)
○所在地 みやぎけんかつたぐんしちかしゆくまち 宮城県刈田郡七ヶ宿町

○むらづくりの背景・経緯

七ヶ宿町は宮城県南西部、山形・福島両県境に位置する県内有数の豪雪地帯で、山林が9割以上を占める山間地域である。

湯原集落の主産業は農業であるが、世帯数の減少や高齢化が進み後継者も少なく、将来的な農地の維持管理と集落機能の維持が危惧されている状況であった。これらの課題に対応するため、湯原自治会の全面的な協力のもと、中山間地域等直接支払交付金の活動母体である湯原集落協定を中心に、集落の認定農業者、農業法人、多面的機能支払交付金活用した活動組織である湯原集落農業協力隊及び七ヶ宿町との連携体制により運営されている。

なお、活動に当たっては、中山間地域所得向上支援事業交付金や宮城県単独の集落体制づくり事業等の支援制度を活用しているほか、企業との連携や集落外の若手農業者を巻き込むなど、外部人材とも連携してむらづくりを推進している。

◆むらづくりの内容

(1) 農業生産面

担い手への農地集積を進めるため集落協定を締結し、また、集落内の非農家も参加して農業協力隊を立ち上げ、耕作放棄地の発生防止と多面的機能の維持、鳥獣被害防止対策に取り組み、平成12年以降作付面積約47haを維持している。

米づくりでは、「七ヶ宿源流米ネットワーク」が組織化され、土壌改良や水質浄化により、全国食味コンクールで金賞を受賞した良食味米を栽培している。また、そば栽培においては、播種時期の分散による気象リスクの回避や開花期間中の放蜂による結実率向上を図るなど、そばの栽培方法を工夫し多収量を実現している。



七ヶ宿源流米のパッケージ

(2) 生活・環境整備面

ボランティアによる鳥獣害防護柵設置や除排雪により、農地の維持・管理、生活環境を維持している。

集落協定では、来訪するボランティア等と集落住民との交流の場を積極的に作り出すとともに、地区の夏祭り等を通して非農家との交流にも取り組んでいる。

地元企業社員とその家族が湯原集落を訪問、七ヶ宿源流米ネットワークと共同で農作業体験を行うイベントが開催されている。

また、農業法人が町内そば屋とともに「新そばまつり」を開催し、毎年2,000人を超える人出で賑わっている。

女性は景観づくりや交流時における食事提供などに加え、女性中心の自治会組織や女性のみで構成された郷土芸能組織もあり、集落では多くの場で女性の活躍が發揮されている。



新そばまつりの様子

農地中間管理機構関連農地整備事業【七ヶ宿西部地区】

事業の概要

○目的
本地区は、水稻を中心にそば等を栽培しているが、区画形状及び農道が狭小で、特に農業用水に問題があるため円滑な営農に支障をきたしているおり、農業従事者の高齢化や農業後継者不足も相まって、調整水田や管理休耕が多い状況である。

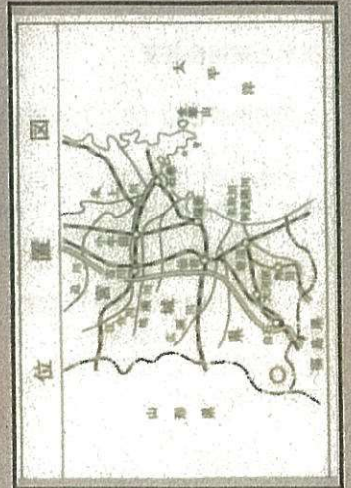
このため、本事業により、農地の大区画化等基盤整備を実施することにより、農地所有適格法人への農地の集積・集約化を図り、効率のかつ安定的な農業経営の確立を図るものである。

○概要

事業名 農地中間管理機構関連農地整備事業
地区名 七ヶ宿西部地区
関係市町村 宮城県刈田郡七ヶ宿町
事業工期 平成30～35年度
受益面積 15.5 ha
総事業費 457百万円
主要工事 区画整理 15.5ha

○平成31年度当初予算額
事業費 20.0百万円
国費 12.5百万円

○位置図



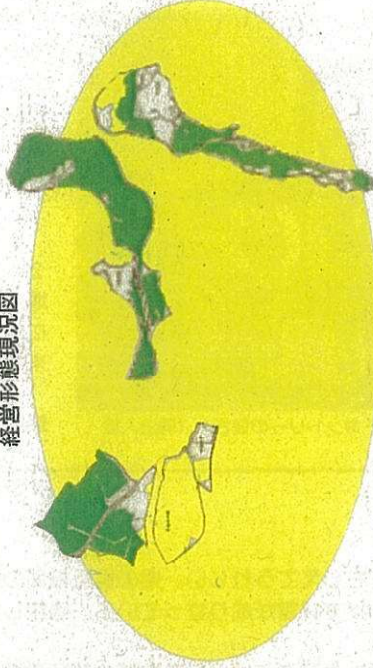
■農地の大区画化・汎用化を契機に、農地所有適格法人に農地を集積するとともに、そばの安定した生産量の確保と省力化を実現し、付加価値化による競争力強化を図る。

地区内全域の農地を農地所有適格法人に集積

事業実施前

	戸数(戸)	面積(ha)
農事組合法人	1法人	10.1
認定農業者	1戸	2.3
小規模農家	5戸	5.2

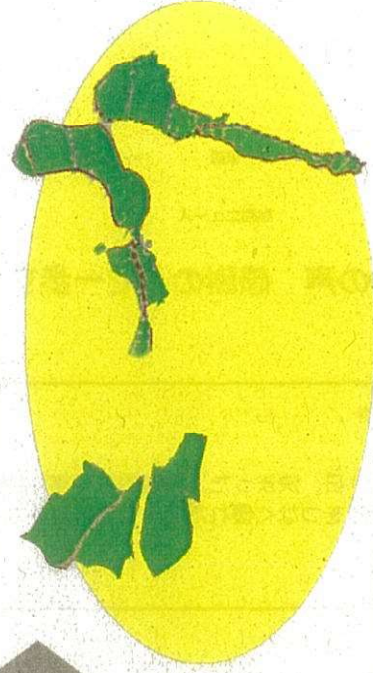
経営形態現況図



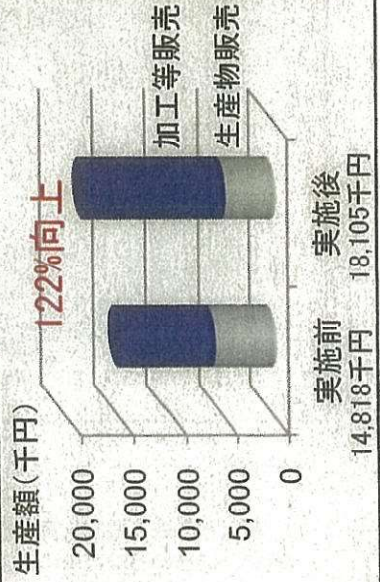
事業実施後 (法人に100%を集積)

	戸数(戸)	面積(ha)
農事組合法人	1法人	15.5

経営形態計画図(目標)



事業効果



地区内には、七ヶ宿町のシンボリック的存在としてそばの六次化に先駆的に取り組んできた農地所有適格法人が営農し、そば店を営んでいる。農地整備事業を実施することにより、法人が目標としてきた原材料の「安定的な生産量の確保」が可能となり、収益性が122%向上が見込まれる。



法人が経営しているそば店の料理

トップ	農政	JA	富農	経済	地域
年間キャンペーン「フードエイジ」		論説	四季		一村逸品
購読申し込み		動画ニュース	青果物取引		Agri News

日本農業賞 大賞 喜びの声 感謝の心で一歩ずつ

2021年01月30日

農政

いいね! 46 ツイート LINEで送る 1

第50回日本農業賞の受賞者が29日、決まった。先進的な経営や技術の改善に取り組み、担い手として地域農業の発展に貢献している農家や生産部会、法人と、食と農をつなぐ優れた個人や団体が選ばれた。大賞受賞者に喜びの声や今後の抱負を聞いた。

個別経営

米を軸に「復興」へ

■仙台イーストカントリー代表・佐々木均さん（68）＝仙台市



佐々木さん（右から3人目）ら仙台イーストカントリーの皆さん（同法人提供）

受賞はとても光栄だ。東日本大震災で津波被害を受け、復興の2文字を掲げて経営してきた。被災地は農地などハード面が目に見えて復興している一方で、ソフト面である“心の復興”はまだまだだ。今回の受賞で「東日本大震災を忘れない」「まだ完全復興はしていない」と警鐘を鳴らすことができればいい。今後は担い手の育成で経営を安心してつなげられるようにしたい。

▼受賞理由＝東日本大震災で自宅や農機が津波で流され、農地62ヘクタールのうち、約40ヘクタールが流された。無事だった農地で米を作付けし、被災住民や農家に配った。農家レストラン「おにぎり茶屋ちかちゃん」は震災で職を失った女性を雇用するなど、米を軸にした復興の形が評価された。

耕畜連携地域支え

■ジェイエイあぐりサービス代表・水野良則さん（46）＝愛知県

東浦町

私たちの取り組みを高く評価してもらえてうれしい。県の普及機関の提案をきっかけに飼料作物を始め、売り先である地域の畜産農家や、いろいろな方々の協力のおかげで経営が成り立っている。感謝したい。

▼受賞理由＝飼料作物の大規模コントラクターとして地域の耕畜連携を先導してきた。稲作に向かない農地を保全する役割も果たす。栽培面積は飼料用米34ヘクタール、稲発酵粗飼料（ホールクロップサイレージ＝WCS）9ヘクタール、飼料用トウモロコシ7・7ヘクタール、主食用米11ヘクタールなど。稲WCSは50ヘクタールの収穫作業も受託する。従業員6人のうち3人が女性。2人は大型免許を取得して機械作業を担うなど、女性が働きやすい職場づくりを実践していることも評価された。

花木と茶複合経営

■恩田浩美さん（60）＝三重県鈴鹿市

家業を継いで約30年、自分の思うままにやってきたことが評価された。行政やJAなどさまざまな人の協力を得ながら、疑問に思ったことを追求し、工夫して資材開発につなげることができた。後継者の育成を続け、向上心を持って多様な樹種を栽培し、鈴鹿市を花木や茶樹で盛り上げたい。

▼受賞理由＝28歳で経営を引き継いだ後、2000年にサツキ、ツツジで露地からポット栽培に切り替え、70品種を栽培、年間約30万ポットを出荷する。宅配用に合わせたポットや連結できるトレーなど自ら考えた画期的な資材を多く開発。生産や流通の効率化を実現した。花木に加え、家庭向けに茶樹のポット販売を行い、従業員の通年雇用につなげたことや若手農業者の育成に尽力したことも評価された。

集団組織

仙台市 農政だより

2019年冬号



【発行】仙台市経済局農林部(農政企画課、農業振興課、農林土木課)

ディスカバー農山漁村の宝 優良事例に選定されました ～(農)仙台イーストカントリー～



農事組合法人仙台イーストカントリーは、地域資源を活用して地域活性化に取り組む事例を表彰する「第5回ディスカバー農山漁村(むら)の宝」において、応募総数1015事例の中から、優良事例32地区のひとつに選定されました。

同法人は東日本大震災からの迅速な復興を牽引し、震災によって職を失った女性の働く場として農産加工施設と農家レストランを開設し、女性の活躍の場の創出等を行い活動を支援しました。

また、地元小学校を中心に伝統の味噌づくりの体験授業や親子講習会を開催し、食育を推進するなど、地域の宝を活かした明るい農村の振興の取組みが評価されました。

11月22日に総理大臣官邸で選定証授与式・交流会が開催され、安倍総理より選定証が授与されました。今後も様々な機会と同法人の取組みが全国に情報発信されます。

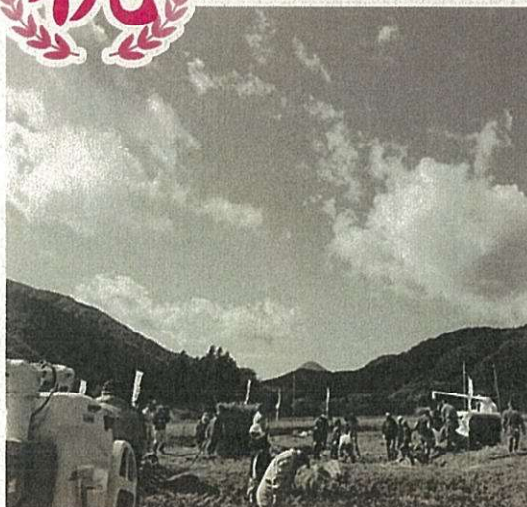


▲選定証授与式・交流会の様子

農林水産省「第5回ディスカバー農山漁村の宝」紹介ページ <https://www.discovermuranotakara.go.jp/>



オリザ賞 準大賞を受賞しました ～(農)あきう生産組合～



▲10月 秋保環境保全米プロジェクト稲刈りの様子

農事組合法人あきう生産組合は、米を通じた農業振興と地域づくりの優れた取り組みを表彰する「第8回オリザ賞」において、準大賞を受賞しました。

同法人は、平成28年2月に法人を設立し、農地集積を進めながら、「清流育ち秋保米」の生産のほか、大豆の生産やそばの生産・加工を行っています。

また、地元の秋保温泉の旅館・ホテルへの米の販売や、秋保温泉の女将たちが仕込む「秋保福おみそ」の大豆や米等の原料提供のほか、地元小学校や秋保温泉の旅館従業員の方々と田植え・稲刈りを行う「秋保環境保全米プロジェクト」、「新蕎麦まつり」を開催しています。これら一連の地域活性化、地域農業振興の活動を通じ、食育や都市住民・消費者との交流に積極的に取り組んでいることが評価されました。

【農業振興課担い手育成係(電話：214-7327)】

